

簡易型プロポーザル方式(公募型)に係る受託者選定手続開始の公表

次のとおり委託契約に係る受託者を募集します。

令和8年6月12日

品川区長

1.業務概要

(1) 業務件名

専門人材を活用した SNS 情報発信支援業務委託

(2) 業務内容

別紙「仕様書(案)」のとおりに

(3) 履行期間

契約締結日から令和9年3月31日

2.参加申込に必要な要件等

次のいずれの要件も満たすこと。

- (1) 東京電子自治体共同運営サービスにおいて、品川区への競争入札参加資格があること。
- (2) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項(同施行令第167条の11第1項において準用する場合を含む。)の規定に該当しないこと。
- (3) 品川区工事請負業者指名停止基準(昭和55年10月22日区長決定)による指名停止期間中でないこと。
- (4) 過去10年間(平成28年度から令和7年度)に、地方公共団体が発注した同種または類似の業務を受託した実績を有すること。
- (5) 品川区への競争入札参加申込資格がない事業者が申込をする場合は、参加申込の際に、次に掲げる書類を併せて提出するものとする。
 - ① 履歴事項全部証明書(登記簿謄本の写し)
発行後3か月以内のもの(法人の場合に限る。)
 - ② 履歴事項全部証明書(商号登記簿謄本の写し)
発行後3か月以内のもの(個人で商号を用いる場合に限る。)
 - ③ 身分証明書
本籍地の区市町村長が発行するもので、発行後3か月以内のもの(個人で商号を用いないで営業している場合に限る。)
 - ④ 財務諸表
貸借対照表および損益計算書(直前決算のものに限る。)
 - ⑤ 法人事業税の納税証明書
発行後3か月以内のもの(法人の場合に限る。)
 - ⑥ 納税証明書その1(法人税)
発行後3か月以内のもの(法人の場合に限る。)
 - ⑦ 納税証明書その1(申告所得税)
発行後3か月以内のもの(個人の場合に限る。)
 - ⑧ 納税証明書その1(消費税および地方消費税)
発行後3か月以内のもの

＊⑤から⑧までの書類については、各税目における完納を証明するものに限る。

3. 手続方法等

本件への参加を希望する事業者は、必要書類を以下の通り提出すること

- (1) 提出書類 簡易型プロポーザル方式(公募型)参加申込
- (2) 提出方法 電子メールに添付
- (3) 提出期限 令和 8 年 6 月 22 日(月)正午まで

4. その他

詳細は、専門人材を活用した SNS 情報発信支援業務委託 簡易型プロポーザル実施要領による。

【本公表に関する問い合わせ先】

〒140-8715 東京都品川区広町 2-1-36
品川区区長室戦略広報課報道担当 竹本
電話番号 03-5742-6631
Fax 番号 03-5742-6780
メールアドレス sk-koho@city.shinagawa.tokyo.jp